

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|------------|--|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／債券 |
| 信託期間 | 無期限（設定日：2001年1月31日） |
| 運用方針 | マザーファンドの組入れを通じて実質的に、主として日本の公社債に投資することにより、信託財産の安定した成長と収益の確保を目指した運用を行います。 |
| 主要投資対象 | 当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内債券マザーファンド（D号） 国内の公社債 |
| 当ファンドの運用方法 | ■ NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとして、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ■ 投資対象は、原則としてA格相当以上の格付けを有する公社債とし、信用リスクや利回り格差等を考慮して組入銘柄を選定します。 ■ 公社債の組入比率は原則として高位を保ちます。 |
| 組入制限 | 当ファンド ■ 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ■ 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。 国内債券マザーファンド（D号） ■ 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ■ 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。 |
| 分配方針 | ■ 年1回（原則として毎年1月30日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■ 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によって変更する場合があります。)</div> |

三井住友・ ライフビュー・ 日本債券ファンド

【運用報告書（全体版）】

(2022年2月1日から2023年1月30日まで)

第 **22** 期
決算日 2023年1月30日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドの組入れを通じて実質的に、主として日本の公社債に投資します。また、NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとして、ベンチマークを上回る投資成果を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

三井住友・ライフビュー・日本債券ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | | (ベンチマーク) NOMURA-BPI(総合) | | 公社債率 | 純資産額 |
|-----------------|--------|----|------|----------------------------|------|------|------|
| | (分配落) | 税金 | 期騰落 | 期騰落 | 中率 | | |
| | 円 | 円 | % | | % | % | 百万円 |
| 18期(2019年1月30日) | 12,273 | 0 | 0.9 | 385.33 | 1.5 | 98.5 | 170 |
| 19期(2020年1月30日) | 12,417 | 0 | 1.2 | 391.80 | 1.7 | 98.8 | 187 |
| 20期(2021年2月1日) | 12,160 | 0 | △2.1 | 385.91 | △1.5 | 98.7 | 162 |
| 21期(2022年1月31日) | 12,036 | 0 | △1.0 | 384.06 | △0.5 | 98.8 | 156 |
| 22期(2023年1月30日) | 11,462 | 0 | △4.8 | 366.03 | △4.7 | 98.5 | 148 |

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※NOMURA-BPI(総合)は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村證券株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI(総合)を用いて行われる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村證券株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | | (ベンチマーク) NOMURA-BPI(総合) | | 公社債率 |
|--------------------|--------|------|----------------------------|------|------|
| | 騰落率 | 騰落率 | 騰落率 | 騰落率 | |
| (期首) 2022年1月31日 | 円 | % | | % | % |
| | 12,036 | — | 384.06 | — | 98.8 |
| 2月末 | 11,977 | △0.5 | 382.13 | △0.5 | 98.8 |
| 3月末 | 11,950 | △0.7 | 381.04 | △0.8 | 99.0 |
| 4月末 | 11,915 | △1.0 | 380.12 | △1.0 | 99.2 |
| 5月末 | 11,892 | △1.2 | 379.54 | △1.2 | 99.2 |
| 6月末 | 11,786 | △2.1 | 376.08 | △2.1 | 99.1 |
| 7月末 | 11,856 | △1.5 | 378.55 | △1.4 | 98.7 |
| 8月末 | 11,827 | △1.7 | 377.67 | △1.7 | 98.5 |
| 9月末 | 11,702 | △2.8 | 373.60 | △2.7 | 98.8 |
| 10月末 | 11,687 | △2.9 | 373.25 | △2.8 | 98.7 |
| 11月末 | 11,622 | △3.4 | 371.33 | △3.3 | 98.7 |
| 12月末 | 11,478 | △4.6 | 366.60 | △4.5 | 98.9 |
| (期末) 2023年1月30日 | 11,462 | △4.8 | 366.03 | △4.7 | 98.5 |

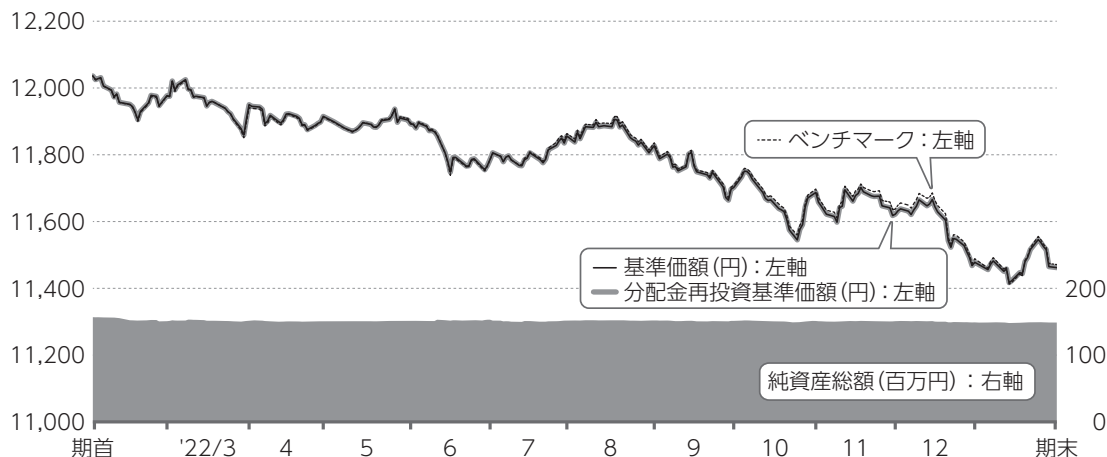
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年2月1日から2023年1月30日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

| | |
|-----|---------------------------|
| 期首 | 12,036円 |
| 期末 | 11,462円 (既払分配金0円(税引前)) |
| 騰落率 | -4.8% (分配金再投資ベース) |

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI(総合)です。

※NOMURA-BPI(総合)は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村證券株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI(総合)を用いて行われる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村證券株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年2月1日から2023年1月30日まで)

当ファンドは、日本の公社債を主要投資対象とするマザーファンドへの投資を主に行い、NOMURA-BPI(総合)をベンチマークとし、主としてデュレーション(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)と残存期間別構成をコントロールすることによりベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

下落要因

- 世界的にインフレへの警戒が高まる中で、海外中央銀行の金融政策正常化を見込んだ海外金利の上昇や、日銀による長期金利(10年国債利回り)の許容変動幅の拡大を背景に、国内金利が上昇(価格は下落)したこと

投資環境について(2022年2月1日から2023年1月30日まで)

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

期初は、インフレ長期化懸念を背景に海外中央銀行のタカ派(インフレ抑制を重視する立場)姿勢が強まる中、欧米の長期金利が上昇基調で推移したことや、日銀の金融政策の見直しに対する警戒から、日本の長期金利は上昇しました。

その後、ロシアによるウクライナ侵攻が景気の先行き不透明感を高めたことから、一時は金利上昇幅が縮小しましたが、その後も世界的にインフレ懸念が一段と強まる中で、金利上昇は続きました。日銀は指値オペ(日銀が指定する利回りで国債を無制限に買い入れるオペ)等の実施により金利上昇を抑制していましたが、金利上昇圧力が続いたことから、4月には指値オペの毎営業日実施を決定し、金利上昇抑制の姿勢を強めました。

6月には、インフレ懸念の高まりから欧米中央銀行がタカ派姿勢を強める中、為替市場

での円安進行も背景に、日本の金利には上昇圧力がかかりました。これに対し、日銀が指値オペの対象銘柄拡大等の対応を行うとともに、緩和政策維持の姿勢を強く示したことから、日本の金利は一時的に低下しました。しかし、8月以降、インフレ長期化への警戒から欧米中央銀行がタカ派姿勢を一段と強めたことで海外金利の上昇が加速したことや、日本の物価も上振れが続いたことから、日本の長期金利は上昇しました。

12月には、日銀が金融政策決定会合で市場の予想に反し長期金利の許容変動幅を拡大したことから、長期金利は急上昇しました。その後、日銀の国債買い入れ増額や複数年限での指値オペ等の実施により、長期金利は一時的に低下する局面もありましたが、さらなる緩和政策修正への警戒が続いたことから、期末にかけては再び上昇しました。

ポートフォリオについて(2022年2月1日から2023年1月30日まで)

当ファンド

期を通して、主要投資対象である「国内債券マザーファンド(D号)」を高位に組み入れました。

国内債券マザーファンド(D号)

●デュレーション

期初より3月下旬にかけて、商品市況の上昇やインフレ懸念を背景とした海外金利の上昇を見込み、ベンチマーク対比短めとしました。その後、金利上昇が進んだことや日銀が金融緩和姿勢の継続を示したことを踏まえ、概ねベンチマーク対比中立から長めとしました。6月には、インフレ懸念の高まりや海外金利の上昇を受けて、国内でも金利が上昇すると想定し、ベンチマーク対比短めへと変更しました。7月から8月中旬にかけては、経済指標の下振れによる海外金利の低下を見込み、ベンチマーク対比長めとしました。その後は、インフレ懸念を背景とした海外金利の上昇を想定し、ベンチマーク対比短めに変更しました。12月に日銀が政策修正し、その後も政策修正への警戒が続くことを想定し、ベンチマーク対比短めを中心とした運営を継続しました。

●残存期間別配分

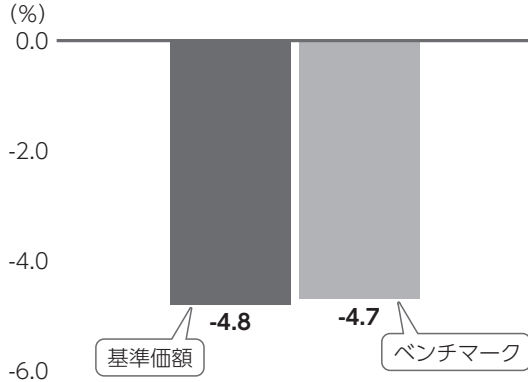
相対的に変動幅の大きい超長期債の割合を、金利低下を見込む局面では高めに、金利上昇を見込む局面では低めとする等、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

●種別配分

期を通して、地方債を時価構成比率でベンチマーク対比オーバーウェイトとしました。

ベンチマークとの差異について(2022年2月1日から2023年1月30日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドはNOMURA-BPI(総合)をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

-8.0

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は-4.8%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率-4.7%を0.1%下回りました。

プラス要因

- 金利の変動に合わせたデュレーション戦略や、超長期債を中心に残存期間別配分を調整したこと

マイナス要因

- 信託報酬等の支払い

分配金について(2022年2月1日から2023年1月30日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

| 項目 | 第22期 |
|-----------|---------|
| 当期分配金 | 0 |
| (対基準価額比率) | (0.00%) |
| 当期の収益 | — |
| 当期の収益以外 | — |
| 翌期繰越分配対象額 | 2,354 |

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

期を通じて、主要投資対象である「国内債券マザーファンド(D号)」を高位に組み入れて運用を行います。

国内債券マザーファンド(D号)

●デュレーション

市場動向に応じて機動的に変更します。

●残存期間別配分

イールドカーブ(利回り曲線)の各残存年限それぞれについて割高・割安の判断を定性・定量の両面から行い、デュレーション戦略と整合をとりつつ、ポジションを適宜調整

します。

●種別配分

信用リスクが大きい低格付けの事業債や円建て外債の保有を抑制する一方、高格付け債を中心に地方債等の保有を継続します。

●個別銘柄選択

企業の信用力やスプレッド(国債に対する上乘せ金利)動向を注視して銘柄選択を慎重に行い、割安な銘柄を組み入れます。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

三井住友・ライフビュー・日本債券ファンド

1万口当たりの費用明細(2022年2月1日から2023年1月30日まで)

| 項目 | 金額 | 比率 | 項目の概要 |
|-------------|------|---------|---|
| (a) 信託報酬 | 71円 | 0.603% | 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,780円です。 |
| (投信会社) | (32) | (0.274) | 投信会社:ファンド運用の指図等の対価 |
| (販売会社) | (32) | (0.274) | 販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 |
| (受託会社) | (6) | (0.055) | 受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価 |
| (b) 売買委託手数料 | (-) | (-) | 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 |
| (株式) | (-) | (-) | 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (先物・オプション) | (-) | (-) | |
| (投資信託証券) | (-) | (-) | |
| (c) 有価証券取引税 | (-) | (-) | 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 |
| (株式) | (-) | (-) | 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| (公社債) | (-) | (-) | |
| (投資信託証券) | (-) | (-) | |
| (d) その他費用 | 1 | 0.005 | その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 |
| (保管費用) | (-) | (-) | 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 |
| (監査費用) | (1) | (0.005) | 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 |
| (その他) | (0) | (0.000) | その他:信託事務の処理等に要するその他費用 |
| 合計 | 72 | 0.609 | |

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

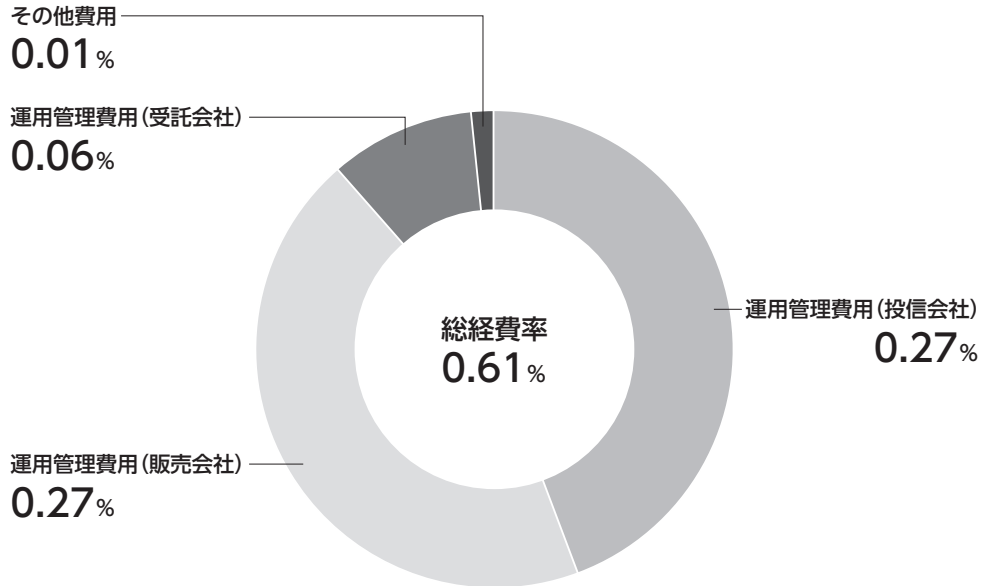
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.61%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年2月1日から2023年1月30日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

| | 設 定 | | 解 約 | |
|-----------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 |
| 国内債券マザーファンド(D号) | 千口 11,872 | 千円 16,444 | 千口 12,926 | 千円 17,944 |

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年2月1日から2023年1月30日まで)

利害関係人との取引状況

三井住友・ライフビュー・日本債券ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内債券マザーファンド(D号)

| 区 分 | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | |
|-------|--------------|--------------------|--------|--------------|--------------------|----------|
| | | | B A | | | D C |
| 公 社 債 | 百万円 8,243 | 百万円 - | % - | 百万円 7,873 | 百万円 88 | % 1.1 |

※平均保有割合 4.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年2月1日から2023年1月30日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年1月30日現在)

親投資信託残高

| 種 類 | 期首(前期末) | | 期 末 | |
|-----------------|---------|----|---------|---------------|
| | 口 数 | 千口 | 口 数 | 千口 |
| 国内債券マザーファンド(D号) | 111,240 | | 110,186 | |
| | | | | 千円 148,729 |

※国内債券マザーファンド(D号)の期末の受益権総口数は2,580,816,291口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年1月30日現在)

| 項 目 | 期 末 | |
|-------------------------|---------------|-----------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 国内債券マザーファンド(D号) | 千円 148,729 | % 99.6 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他 | 527 | 0.4 |
| 投 資 信 託 財 産 総 額 | 149,256 | 100.0 |

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年1月30日現在)

| 項 目 | 期 末 |
|-------------------------------|--------------|
| (A) 資 産 | 149,256,880円 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 | 526,300 |
| 国内債券マザーファンド(D号)(評価額) | 148,729,586 |
| 未 収 入 金 | 994 |
| (B) 負 債 | 467,906 |
| 未 払 解 約 金 | 7,145 |
| 未 払 信 託 報 酬 | 456,687 |
| そ の 他 未 払 費 用 | 4,074 |
| (C) 純 資 産 総 額 (A - B) | 148,788,974 |
| 元 本 | 129,808,676 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 | 18,980,298 |
| (D) 受 益 権 総 口 数 | 129,808,676口 |
| 1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D) | 11,462円 |

※当期における期首元本額130,254,622円、期中追加設定元本額15,545,865円、期中一部解約元本額15,991,811円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年2月1日 至2023年1月30日)

| 項 目 | 当 期 |
|-----------------------------|----------------|
| (A) 配 当 等 収 益 | △ 2円 |
| 支 払 利 息 | △ 2 |
| (B) 有 価 証 券 売 買 損 益 | △ 6,159,147 |
| 売 買 益 | 275,289 |
| 売 買 損 | △ 6,434,436 |
| (C) 信 託 報 酬 等 | △ 919,602 |
| (D) 当 期 損 益 金 (A + B + C) | △ 7,078,751 |
| (E) 前 期 繰 越 損 益 金 | 613,976 |
| (F) 追 加 信 託 差 損 益 金 | 25,445,073 |
| (配 当 等 相 当 額) | (26,208,456) |
| (売 買 損 益 相 当 額) | (△ 763,383) |
| (G) 合 計 (D + E + F) | 18,980,298 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 (G) | 18,980,298 |
| 追 加 信 託 差 損 益 金 | 25,445,073 |
| (配 当 等 相 当 額) | (26,216,912) |
| (売 買 損 益 相 当 額) | (△ 771,839) |
| 分 配 準 備 積 立 金 | 4,352,638 |
| 繰 越 損 益 金 | △ 10,817,413 |

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

| | 当 期 |
|---------------------------|------------|
| (a) 経費控除後の配当等収益 | 0円 |
| (b) 経費控除後の有価証券売買等損益 | 0 |
| (c) 収益調整金 | 26,216,912 |
| (d) 分配準備積立金 | 4,352,638 |
| (e) 当期分配対象額(a+b+c+d) | 30,569,550 |
| 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額 | 2,354.97 |
| (f) 分配金 | 0 |
| 1 万 口 当 た り 分 配 金 | 0 |

■ 分配金のお知らせ

| 1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前) | 当 期 |
|-----------------------------|-----|
| | 0円 |

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

国内債券マザーファンド(D号)

第23期 (2021年9月14日から2022年9月12日まで)

| | |
|------|--|
| 信託期間 | 無期限 (設定日: 1999年9月20日) |
| 運用方針 | ・NOMURA-BPI (総合) をベンチマークとし、主としてデュレーションと残存構成の調整によりベンチマークを上回る投資成果を目指します。 |

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | (ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合) | | 公社債率 組入比率 | 純資産額 |
|-----------------|--------|------|-----------------------------|------|--------------|-------|
| | 円 | 騰落率 | 騰落率 | 騰落率 | | |
| 19期(2018年9月12日) | 13,914 | △0.1 | 380.13 | △0.1 | 98.6 | 2,606 |
| 20期(2019年9月12日) | 14,453 | 3.9 | 395.01 | 3.9 | 98.4 | 2,680 |
| 21期(2020年9月14日) | 14,198 | △1.8 | 387.22 | △2.0 | 98.4 | 2,978 |
| 22期(2021年9月13日) | 14,232 | 0.2 | 387.93 | 0.2 | 98.5 | 3,494 |
| 23期(2022年9月12日) | 13,821 | △2.9 | 375.51 | △3.2 | 98.7 | 3,505 |

※NOMURA-BPI (総合) は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村證券株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI (総合) を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村證券株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | | (ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合) | | 公社債率 組入比率 |
|--------------------|--------|------|-----------------------------|------|--------------|
| | 円 | 騰落率 | 騰落率 | 騰落率 | |
| (期首) 2021年9月13日 | 14,232 | — | 387.93 | — | 98.5 |
| 9月末 | 14,202 | △0.2 | 387.12 | △0.2 | 98.8 |
| 10月末 | 14,187 | △0.3 | 386.72 | △0.3 | 98.6 |
| 11月末 | 14,221 | △0.1 | 387.65 | △0.1 | 98.5 |
| 12月末 | 14,190 | △0.3 | 386.84 | △0.3 | 98.7 |
| 2022年1月末 | 14,088 | △1.0 | 384.06 | △1.0 | 98.9 |
| 2月末 | 14,026 | △1.4 | 382.13 | △1.5 | 98.7 |
| 3月末 | 14,001 | △1.6 | 381.04 | △1.8 | 98.9 |
| 4月末 | 13,966 | △1.9 | 380.12 | △2.0 | 99.1 |
| 5月末 | 13,947 | △2.0 | 379.54 | △2.2 | 99.0 |
| 6月末 | 13,830 | △2.8 | 376.08 | △3.1 | 98.7 |
| 7月末 | 13,919 | △2.2 | 378.55 | △2.4 | 98.7 |
| 8月末 | 13,892 | △2.4 | 377.67 | △2.6 | 98.5 |
| (期末) 2022年9月12日 | 13,821 | △2.9 | 375.51 | △3.2 | 98.7 |

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年9月14日から2022年9月12日まで）

基準価額等の推移



| | |
|-----|---------|
| 期首 | 14,232円 |
| 期末 | 13,821円 |
| 騰落率 | -2.9% |

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

※NOMURA-BPI（総合）は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村證券株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI（総合）を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村證券株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年9月14日から2022年9月12日まで）

当ファンドは、主として日本の公社債に投資しました。NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとし、主としてデュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）と残存構成の調整により、ベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

下落要因

- ・先行きの景気回復期待や海外の中央銀行の金融政策正常化を見込んだ海外金利の上昇を背景に、国内金利が上昇（債券価格は下落）したこと

▶ 投資環境について（2021年9月14日から2022年9月12日まで）

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

期初は、欧米債券市場で中央銀行の金融政策の正常化を見込んだ金利上昇が続いたことから、日本の長期金利は上昇しました。

11月から12月にかけては、新たな変異ウイルス（オミクロン型）の感染拡大による景気への悪影響が懸念され、日本の長期金利は低下する局面もありました。しかし、インフレの長期化懸念を背景に海外の中央銀行のタカ派（インフレ抑制を重視する立場）姿勢が強まる中、欧米の長期金利が上昇基調で推移したことや、日銀が緩和修正を検討しているとの観測報道を受けて、2022年1月以降、長期金利は上昇しました。

2月には、ロシアによるウクライナ侵攻が景気の先行き不透明感を高めたことから、一時は金利上昇幅が縮小しましたが、その後も世界的にインフレ懸念が一段と強まる中で、金利上昇は続きました。2月以降、日銀は指値オペ（日銀が指定する利回りで国債を無制限に買い入れるオペ）等の実施により金利上昇を抑制していましたが、金利上昇圧力が続いたことから、4月には指値オペの毎営業日実施を決定し、金利上昇抑制の姿勢を強めました。

6月には、インフレ懸念の高まりから米欧中央銀行がタカ派姿勢を強める中、為替市場での円安進行も背景に、日本の金利には上昇圧力がかかりました。これに対し、日銀が指値オペの対象銘柄拡大などの対応を行うとともに、緩和政策維持の姿勢を強く示したことから、長期金利は一時的に低下しました。しかし、8月には、インフレ長期化への警戒から米欧中央銀行がタカ派姿勢を一段と強める中、海外金利の上昇が加速したことから、期末にかけて、長期金利は上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2021年9月14日から2022年9月12日まで）

デュレーション

期初より3月下旬にかけて、商品市況の上昇やインフレ懸念を背景とした海外金利の上昇を見込み、ベンチマーク対比は短めとしました。その後、金利上昇が進んだことや日銀が金融緩和姿勢の継続を示したことを踏まえ、概ねベンチマーク対比は中立から長めとしました。6月には、インフレ懸念の高まりや海外金利の上昇を受けて、国内でも金利が上昇すると想定し、ベンチマーク対比は短めへと変更しました。7月から8月中旬にかけては、経済指標の下振れによる海外金利の低下を見込み、ベンチマーク対比は長めとしました。その後は、インフレ懸念を背景とした海外金利の上昇を想定し、ベンチマーク対比は短めに変更しました。

残存期間別配分

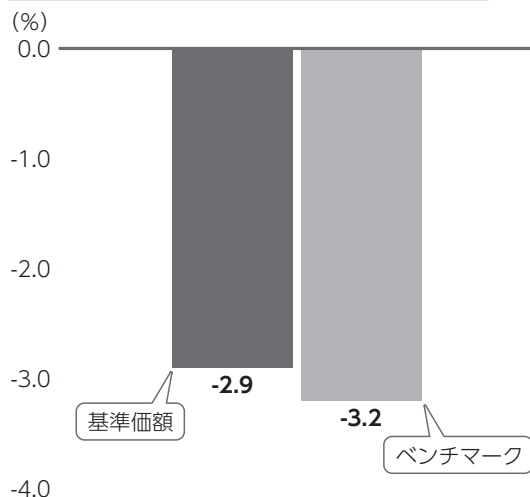
相対的に変動幅の大きい超長期債の割合を、金利低下を見込む局面では高めに、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

種別配分

期を通して、地方債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしました。

▶ベンチマークとの差異について（2021年9月14日から2022年9月12日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は-2.9%となり、ベンチマークの騰落率-3.2%を0.3%上回りました。

プラス要因

- ・金利の変動に合わせたデュレーション戦略や、超長期債を中心に残存期間配分を調整したこと
- ・スプレッド（国債に対する上乗せ金利）のある地方債をオーバーウェイトとしたこと

2 今後の運用方針

国内景気は、コロナ禍からの経済活動再開による内需の持ち直しを主因に、回復基調となる見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、商品市況の高騰や為替の円安を背景に+2%台での高止まりが続くものの、日銀はコストプッシュ型の上昇は持続的でないと評価を続ける見通しです。従って、日銀はイールドカーブコントロール（長短金利操作）を中心とした緩和政策を維持し、長期金利を0±0.25%のレンジ内に留める見込みです。同レンジ内において、長期金利は安定的に推移するものの、世界的なインフレ長期化への警戒や欧米中央銀行のタカ派姿勢継続による金利上昇圧力が続く見込みです。

上記の投資環境を踏まえ、デュレーション、残存構成、公社債のセクター（種別・格付け別など）配分、個別銘柄選定などをアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細（2021年9月14日から2022年9月12日まで）

| 項 目 | 金 額 | 比 率 | 項 目 の 概 要 |
|--------------------|-----------|-------------------|--|
| (a) その他費用 (その他) | 0円 (0) | 0.000% (0.000) | その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用 |
| 合 計 | 0 | 0.000 | |

期中の平均基準価額は14,031円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年9月14日から2022年9月12日まで）

公社債

| | | 買 付 額 | 売 付 額 |
|--------|-----------|-----------|-----------|
| | | 千円 | 千円 |
| 国 内 | 国 債 証 券 | 9,018,520 | 8,765,319 |
| | 地 方 債 証 券 | — | 10,010 |
| | 特 殊 債 証 券 | 100,013 | (95,000) |
| | | | 30,057 |
| | | | (80,000) |

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

国内債券マザーファンド（D号）

■ 利害関係人との取引状況等（2021年9月14日から2022年9月12日まで）

利害関係人との取引状況

| 区 分 | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | |
|-------|-----------|--------------------|-----|-----------|--------------------|-----|
| | | 百万円 | % | | 百万円 | % |
| 公 社 債 | 9,118 | 35 | 0.4 | 8,805 | 321 | 3.7 |

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 （2021年9月14日から2022年9月12日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2022年9月12日現在）

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

| 区 分 | 期 末 | | | | | | | |
|----------------------------|--------------------------|--------------------------|----------------|---------------------|----------------|----------------|----------------|--|
| | 額 面 金 額 | 評 価 額 | 組 入 比 率 | うちB B格以下 組 入 比 率 | 残存期間別組入比率 | | | |
| | | | | | 5年以上 | 2年以上 | 2年未満 | |
| | 千円 | 千円 | % | % | % | % | % | |
| 国 債 証 券 | 2,560,000 (1,653,000) | 2,585,223 (1,608,516) | 73.7 (45.9) | — (—) | 53.9 (26.0) | 10.1 (10.1) | 9.7 (9.7) | |
| 地 方 債 証 券 | 580,000 (580,000) | 596,362 (596,362) | 17.0 (17.0) | — (—) | 8.4 (8.4) | 6.0 (6.0) | 2.6 (2.6) | |
| 特 殊 債 券 (除 く 金 融 債 券) | 217,000 (217,000) | 217,735 (217,735) | 6.2 (6.2) | — (—) | — (—) | 1.7 (1.7) | 4.5 (4.5) | |
| 普 通 社 債 券 | 60,000 (60,000) | 59,881 (59,881) | 1.7 (1.7) | — (—) | — (—) | 1.7 (1.7) | — (—) | |
| 合 計 | 3,417,000 (2,510,000) | 3,459,202 (2,482,495) | 98.7 (70.8) | — (—) | 62.3 (34.5) | 19.5 (19.5) | 16.8 (16.8) | |

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

国内債券マザーファンド (D号)

B 個別銘柄開示
国内(邦貨建)公社債

| 種 類 | 銘 柄 | 期 | | 末 | |
|---------|-----------|--------|---------|---------|------------|
| | | 利 率 | 額 面 金 額 | 評 価 額 | 償 還 年 月 日 |
| | | % | 千円 | 千円 | |
| 国 債 証 券 | 436 2年国債 | 0.0050 | 11,000 | 11,017 | 2024/05/01 |
| | 437 2年国債 | 0.0050 | 84,000 | 84,136 | 2024/06/01 |
| | 438 2年国債 | 0.0050 | 22,000 | 22,035 | 2024/07/01 |
| | 439 2年国債 | 0.0050 | 224,000 | 224,378 | 2024/08/01 |
| | 148 5年国債 | 0.0050 | 5,000 | 5,011 | 2026/06/20 |
| | 149 5年国債 | 0.0050 | 52,000 | 52,083 | 2026/09/20 |
| | 150 5年国債 | 0.0050 | 262,000 | 262,167 | 2026/12/20 |
| | 151 5年国債 | 0.0050 | 35,000 | 34,983 | 2027/03/20 |
| | 353 10年国債 | 0.1000 | 26,000 | 25,975 | 2028/12/20 |
| | 354 10年国債 | 0.1000 | 66,000 | 65,893 | 2029/03/20 |
| | 357 10年国債 | 0.1000 | 181,000 | 179,895 | 2029/12/20 |
| | 359 10年国債 | 0.1000 | 55,000 | 54,474 | 2030/06/20 |
| | 362 10年国債 | 0.1000 | 20,000 | 19,741 | 2031/03/20 |
| | 363 10年国債 | 0.1000 | 115,000 | 113,422 | 2031/06/20 |
| | 135 20年国債 | 1.7000 | 34,000 | 38,599 | 2032/03/20 |
| | 367 10年国債 | 0.2000 | 7,000 | 6,969 | 2032/06/20 |
| | 140 20年国債 | 1.7000 | 153,000 | 174,257 | 2032/09/20 |
| | 141 20年国債 | 1.7000 | 26,000 | 29,625 | 2032/12/20 |
| | 145 20年国債 | 1.7000 | 67,000 | 76,464 | 2033/06/20 |
| | 147 20年国債 | 1.6000 | 52,000 | 58,855 | 2033/12/20 |
| | 149 20年国債 | 1.5000 | 46,000 | 51,599 | 2034/06/20 |
| | 16 30年国債 | 2.5000 | 4,000 | 4,954 | 2034/09/20 |
| | 150 20年国債 | 1.4000 | 26,000 | 28,865 | 2034/09/20 |
| | 153 20年国債 | 1.3000 | 16,000 | 17,567 | 2035/06/20 |
| | 20 30年国債 | 2.5000 | 23,000 | 28,710 | 2035/09/20 |
| | 154 20年国債 | 1.2000 | 9,000 | 9,764 | 2035/09/20 |
| | 160 20年国債 | 0.7000 | 22,000 | 22,234 | 2037/03/20 |
| | 27 30年国債 | 2.5000 | 5,000 | 6,317 | 2037/09/20 |
| | 162 20年国債 | 0.6000 | 9,000 | 8,926 | 2037/09/20 |
| | 163 20年国債 | 0.6000 | 25,000 | 24,723 | 2037/12/20 |
| | 164 20年国債 | 0.5000 | 41,000 | 39,824 | 2038/03/20 |
| | 165 20年国債 | 0.5000 | 30,000 | 29,044 | 2038/06/20 |
| | 166 20年国債 | 0.7000 | 25,000 | 24,892 | 2038/09/20 |
| | 167 20年国債 | 0.5000 | 32,000 | 30,795 | 2038/12/20 |
| | 168 20年国債 | 0.4000 | 6,000 | 5,662 | 2039/03/20 |
| | 169 20年国債 | 0.3000 | 2,000 | 1,849 | 2039/06/20 |
| | 170 20年国債 | 0.3000 | 85,000 | 78,281 | 2039/09/20 |
| | 32 30年国債 | 2.3000 | 11,000 | 13,639 | 2040/03/20 |
| | 173 20年国債 | 0.4000 | 53,000 | 49,128 | 2040/06/20 |
| | 175 20年国債 | 0.5000 | 82,000 | 76,913 | 2040/12/20 |
| | 177 20年国債 | 0.4000 | 49,000 | 44,850 | 2041/06/20 |
| | 178 20年国債 | 0.5000 | 11,000 | 10,235 | 2041/09/20 |
| | 39 30年国債 | 1.9000 | 12,000 | 14,099 | 2043/06/20 |
| | 44 30年国債 | 1.7000 | 56,000 | 63,474 | 2044/09/20 |
| | 46 30年国債 | 1.5000 | 5,000 | 5,459 | 2045/03/20 |
| | 48 30年国債 | 1.4000 | 62,000 | 66,268 | 2045/09/20 |

国内債券マザーファンド（D号）

| 種 類 | 銘 柄 | 期 末 | | | |
|-------------------|-------------|--------|-----------|-----------|------------|
| | | 利 率 | 額 面 金 額 | 評 価 額 | 償 還 年 月 日 |
| | 52 30年国債 | 0.5000 | 4,000 | 3,490 | 2046/09/20 |
| | 59 30年国債 | 0.7000 | 43,000 | 38,465 | 2048/06/20 |
| | 60 30年国債 | 0.9000 | 7,000 | 6,544 | 2048/09/20 |
| | 61 30年国債 | 0.7000 | 3,000 | 2,663 | 2048/12/20 |
| | 64 30年国債 | 0.4000 | 16,000 | 12,977 | 2049/09/20 |
| | 67 30年国債 | 0.6000 | 49,000 | 41,703 | 2050/06/20 |
| | 4 40年国債 | 2.2000 | 4,000 | 4,917 | 2051/03/20 |
| | 70 30年国債 | 0.7000 | 30,000 | 26,092 | 2051/03/20 |
| | 72 30年国債 | 0.7000 | 1,000 | 866 | 2051/09/20 |
| | 73 30年国債 | 0.7000 | 2,000 | 1,730 | 2051/12/20 |
| | 74 30年国債 | 1.0000 | 28,000 | 26,180 | 2052/03/20 |
| | 75 30年国債 | 1.3000 | 76,000 | 76,327 | 2052/06/20 |
| | 10 40年国債 | 0.9000 | 29,000 | 25,685 | 2057/03/20 |
| | 14 40年国債 | 0.7000 | 24,000 | 19,503 | 2061/03/20 |
| 小 | 計 | — | 2,560,000 | 2,585,223 | — |
| 地方債証券 | 26-1 横浜市公債 | 0.7030 | 50,000 | 50,533 | 2024/04/15 |
| | 734 東京都公債 | 0.5510 | 40,000 | 40,359 | 2024/06/20 |
| | 2-3 大阪市5年 | 0.0200 | 70,000 | 69,914 | 2025/09/11 |
| | 28-4 広島県公債 | 0.0600 | 70,000 | 69,871 | 2026/11/25 |
| | 29-1 埼玉県公債 | 0.2050 | 40,000 | 40,130 | 2027/04/19 |
| | 29-2 広島県公債 | 0.2200 | 30,000 | 30,092 | 2027/07/26 |
| | 25-5 愛知県15年 | 1.3390 | 120,000 | 127,705 | 2028/06/19 |
| | 30-10 静岡県公債 | 0.2640 | 100,000 | 100,201 | 2028/09/20 |
| | 10 埼玉県20年 | 1.9400 | 60,000 | 67,552 | 2030/11/12 |
| 小 | 計 | — | 580,000 | 596,362 | — |
| 特殊債証券 (除く金融債券) | 68 都市再生 | 0.8540 | 30,000 | 30,004 | 2022/09/20 |
| | 17 国際協力機構 | 0.7200 | 20,000 | 20,038 | 2022/12/26 |
| | 19 政保政策投資C | 0.6680 | 7,000 | 7,026 | 2023/03/15 |
| | 307 住宅支援機構 | 0.0010 | 100,000 | 99,931 | 2023/12/20 |
| | 43 福祉医療機構 | 0.5580 | 60,000 | 60,733 | 2025/06/20 |
| 小 | 計 | — | 217,000 | 217,735 | — |
| 普通社債券 | 51 西日本高速道 | 0.0300 | 60,000 | 59,881 | 2024/09/20 |
| 小 | 計 | — | 60,000 | 59,881 | — |
| 合 | 計 | — | 3,417,000 | 3,459,202 | — |

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年9月12日現在)

| 項 目 | 期 末 | |
|-------------------------|-----------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 公 社 債 | 千円 | % |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他 | 3,459,202 | 98.7 |
| 投 資 信 託 財 産 総 額 | 46,839 | 1.3 |
| | 3,506,042 | 100.0 |

国内債券マザーファンド（D号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年9月12日現在)

| 項 目 | 期 末 |
|-------------------------------|----------------|
| (A) 資 産 | 3,506,042,205円 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 | 39,678,034 |
| 公 社 債 (評 価 額) | 3,459,202,533 |
| 未 収 利 息 | 5,984,303 |
| 前 払 費 用 | 1,177,335 |
| (B) 負 債 | 215,744 |
| 未 払 解 約 金 | 215,563 |
| そ の 他 未 払 費 用 | 181 |
| (C) 純 資 産 総 額 (A - B) | 3,505,826,461 |
| 元 本 | 2,536,534,039 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 | 969,292,422 |
| (D) 受 益 権 総 口 数 | 2,536,534,039口 |
| 1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D) | 13,821円 |

※当期における期首元本額2,455,361,379円、期中追加設定元本額458,183,095円、期中一部解約元本額377,010,435円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

| | |
|-----------------------------|----------------|
| 三井住友・ライフビュー・日本債券ファンド | 109,303,751円 |
| 三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型） | 846,366,870円 |
| 三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型） | 1,143,656,022円 |
| 三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型） | 437,207,396円 |

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年9月14日 至2022年9月12日)

| 項 目 | 当 期 |
|-----------------------------|---------------|
| (A) 配 当 等 収 益 | 18,562,102円 |
| 受 取 利 息 | 18,578,437 |
| 支 払 利 息 | △ 16,335 |
| (B) 有 価 証 券 売 買 損 益 | △ 120,198,117 |
| 売 買 益 | 4,673,620 |
| 売 買 損 | △ 124,871,737 |
| (C) そ の 他 費 用 等 | △ 2,138 |
| (D) 当 期 損 益 金 (A + B + C) | △ 101,638,153 |
| (E) 前 期 繰 越 損 益 金 | 1,039,124,685 |
| (F) 解 約 差 損 益 金 | △ 152,732,259 |
| (G) 追 加 信 託 差 損 益 金 | 184,538,149 |
| (H) 合 計 (D + E + F + G) | 969,292,422 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 (H) | 969,292,422 |

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。